

[7] 一般機械工業

1 金属工作機械

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

日本は、昭和57年に初めて工作機械の生産額で世界一の座につき、現在に至るまでその地位を保持している。日本の工作機械は、世界の生産全体の約30%を占めているが、精度・品質を確保するために国内生産を原則とするメーカーが多く、海外生産比率は約10%と低い。需要については、これまでは内需主導型であったが、外需比率が年々上昇し平成10年度はついに54.7%と初めて外需が内需を上回った。

工作機械のメーカーは中小企業が多い上、全体で120~200社程度あるといわれ、国内においてはもちろん、海外マーケットにおいても日本のメーカー同士が競合している。そうした分野では、激しい価格競争はもちろんのこと、より高速・高精度・高品質の工作機械をいかに優れたサポート体制をもって供給できるかという点で激しい競争がある。また、高機能機種を得意とするメーカーと極力余剰機能をカットした専用機を送り込むメーカーといったメーカーの2極化が近年進んでいる。今後の方向性として、新たな分野、例えば、切削油の廃油などの産業廃棄物を出さないドライカット方式などを初めとする環境配慮型機の開発など新たな分野機種による更新需要を狙う企業も多い。

(2) 企業業績

我が国工作機械工業の受注高・売上高は、いずれも平成2年度上期をピークに大幅な減少を続けてきたが、平成5年度下期をボトムに回復を続け、平成9年度の受注額は6年振りに1兆円を突破、史上3位の高額を記録するに至っている。売上高の増加に伴い、平成3年度から下降を続けてきた収益の悪化状況にもようやく歯止めがかかるとともに大胆なリストラ（常用従業員数92年ピーク時37,975人 96年27,487人）の効果もあって、回復の度合いは企業によって跛行性があるものの、経営状態はやや改善している状況で推移してきた。

しかし、平成10年度は、長引く国内景気の低迷、アジアの通貨危機による低迷及び好調に推移してきた欧米景気にもやや減速傾向が見え始めてきたこともあり、工作機械の受注高・売上高は対前年度比約2割の減少となった。また、低迷する工作機械需要を背景に値引き競争等が再燃しており、その結果、収益力の低下を招いており経営状況は引き続き厳しい状況になっている。

工作機械メーカー39社を対象とした調査では、売上高総利益率は平成9年度19.9% 平成10年度19.0%（ピーク時(平成2年度)23.8%）、営業利益率5.6% 3.8%（ピーク時(平成2年度)9.7%）、経常利益率5.3% 3.0%（ピーク時(平成2年度)9.6%）、税引後売上高純利益率3.2% 0.8%（ピーク時(平成2年度)5.0%）といずれの指標も最近の経済動向を反映してマイナスとなった。

表 [7] - 1 - 1

工作機械産業の経営状況

(単位：億円)

	9年度 実績	10年度 実績	11年度 見込	上期 見込	下期 見込
売上高 うち工作機械	14,565 (7,645)	13,427 (7,119)	10,500 (6,000)	5,000 (3,000)	5,500 (3,000)
営業利益 (同上率)	820 5.6%	512 3.8%	630 4.8%	-80 -1.5%	-80 -1.5%
経常利益 (同上率)	770 5.3%	401 3.0%	590 4.5%	-110 -2.0%	-100 -2.0%
自己資本比率	46.0%	47.3%	45.0%	45.0%	45.0%

【(社)日本工作機械工業会調べ - 主要39社合計】

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

受注・生産状況

工作機械の需要は各ユーザー産業の設備投資動向に大きく左右されており、平成10年度の受注高は対前年度比20.2%減の9,073億円となり、5年ぶりに前年度割れとなった。これを内外需でみると、内需は国内景気の低迷を反映し、対前年度比34.7%減の4,112億円と大幅に減少した。外需は10年度前半は好調な欧米市場と円安を背景に高水準で推移したものの、後半は逆に米国市場の急激な悪化と急速な円高反転により需要が減少し、対前年度比2.2%減の4,962億円とほぼ前年度並みの水準となった。

工作機械の生産高は、平成7年度以降3年連続で対前年度比20%前後の伸びを続けてきたが、受注での減速傾向に伴って平成10年度は5年ぶりに前年度割れの9,443億円(対前年度比19.2%減)となった。

出荷状況

平成10年度の販売額は、対前年度比8.4%減の9,988億円となり、昨年度1兆円を突破したものの、低迷する国内景気や減速した欧米市場を反映してマイナスとなった。昨年度の受注について需要業種別にみると、工作機械受注に占めるウエイトの高い一般機械製造業は対前年度比37.6%減、自動車製造業は同30.7%減となった。

在庫状況

各企業は生産調整に努力しており、平成3年(在庫15,122台)以降減少傾向にある。しかしながら、ここへきて在庫の減少傾向が鈍化(11,000台で推移)してきており、内需の不振や欧米市場の減速傾向による影響が懸念されている。

コスト・価格動向

生産コストは、稼働率の低迷により全般的に上昇してきており、生産性についても、平成10年度の1人当たり売上高(月)は、売上高が減少する中で従業員数が増加したことにより、前年度までの増加傾向から一転減少基調に転じ、対前年度比8.7%減の3,435千円となった。

価格動向については、バブル崩壊後の大きな需要後退期にメーカー、商社とも縮小した市場の中で厳しい価格競争を繰り広げ、メーカーは自社の操業度を維持するために商社やユーザーの要求する値引きに応じ、商社もまた商社間の競争のため値引きするという状態に陥ったが、現在の景気低迷の中、需要不振により販売数量の減少と価格競争の激化による製品単価の下落に見舞われている。

(2) 11年度下期、12年度の展望

工作機械の受注は景気に左右されやすいものであり、内需については、現在のところ対前年比約3割減と落ち込みが厳しく、まだ底が見えない状況である。主力ユーザーである一般機械製造業や自動車製造業において設備投資を抑制するところが多い。また、経済全体の低迷・先行き不透明感から発注を控えているユーザーも見られるが、バブル期に設置された工作機械の老朽化による更新という潜在需要が多く存在していること。また、相次ぐ新型自動車の投入効果による設備投資マインドの向上が期待できることから、今後の景気が回復すれば工作機械の受注も回復基調となると思われる

外需についても、対前年比約3割減と内需と同様に落ち込んでいる。これは、今まで好調な米国経済を背景に順調に推移してきたものの、設備投資の一巡などにより減速傾向に転じているため、今後も引き続き低迷するものと思われる。アジアについては、通貨危機の影響により大幅な減少が続いたものの、11年度に入りやや回復傾向に向かっている。特に韓国については、輸入規制撤廃による需要の増加が見られることから、12年度は回復基調になるものと思われる。

表[7]-1-2 工作機械の生産・出荷状況 (単位：億円)

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受注総額	5,157	6,320	8,107	9,876	11,375	9,073
内需受注	3,019	3,404	4,323	5,358	6,299	4,112
外需受注	2,138	2,916	3,784	4,518	5,076	4,962
生産	5,501	5,816	7,503	8,806	10,395	9,443
輸出	3,143	3,534	5,112	6,058	6,554	6,410
輸入	232	278	483	635	773	577

受注：日本工作機械工業会調べ、生産：生産動態統計、輸出入：貿易統計

3. 設備投資動向

(1) 10年度実績

平成10年度実績は、企業収益改善を背景に設備投資が引き続き増加しており、調査企業19社合計で約244億円となった。調査企業は20社であるものの平成9年度実績が約234億であったことから、順調に推移していることが分かる。また、平成9度は老朽代替を含む更新投資が4割強を占めていたが、平成10年度は様々な受注に対応するため生産能力・増強投資に対する比率が多くなっている。

(2) 11年度修正計画

平成11年度計画については、調査企業19社合計で約113億円と平成10年度実績と比較して46.5%と大幅な減少傾向を示しており、受注見通しに影響し各社とも設備投資を控える傾向にある。目的別構成比をみると、合理化・省力化投資が全体投資比率で30.7%と最も多く、次に更新、維持・補修投資が続いており、生産性の向上、効率化のため生産ラインの増強投資を行っている。

(3) 12年度計画

平成12年度計画については、まだ未計画と回答する企業や予定として平成11年度修正計画額と同額と回答する企業が多く、調査企業12社合計で約89億円と対前年度比98.6%となっている。

景気低迷の続く内需についても、未だ底が見えない状況であり、外需についても、外需の約4割を占める米国向けが低迷していることから、平成12年度の企業収益見通しを減少と見る企業が多いことから、設備投資を控える企業が多くなるものと思われる。

(4) 投資への取り組みについて

設備投資動向としては、生産能力増強投資、更新、維持・補修投資及び合理化・省力化投資をメインとする企業がほとんどであり、その傾向に変化はみられないものの、しかしながら、小さいシェアながらも競争力確保のため研究開発投資に対する投資マインドが高まりつつあると思われる。

表 [7] - 1 - 3

設備投資実績及び計画

(単位：百万円、%)

設 備 投 資 額				対前年度比	
(19社)		(12社)			
(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 修正計画	(C) 11年度 修正計画	(D) 12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
24,361	11,322	8,741	8,615	46.5	98.6

表 [7] - 1 - 4

投資目的別構成比

(単位：%)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画
生産能力・増強	38.1	16.1	13.5	22.6
更新、維持・補修	22.4	27.6	27.6	23.7
研究開発	7.3	4.4	5.5	6.8
省エネルギー・石油 代替エネルギー	0.0	0.0	0.0	0.0
環境保全投資	2.0	1.3	1.7	1.8
合理化・省力化	18.1	30.7	25.9	26.2
情報化投資	2.5	5.2	7.0	9.5
その他	9.7	14.7	18.7	9.4
うち福利厚生向け	1.9	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成10年度実績は、平成9年度実績に比べて設備資金が減少したものの、従来より長期資金を中心に運用されてきていたが、平成11年度修正計画においては、海外における生産拠点への設備投資の増加から海外直接投資が増加している。

表[7]-1-6 長期資金運用実績及び計画(純増ベース)(単位:百万円、%)

()社数	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
	(8)	構成比	(8)	構成比	(6)	構成比	11/10	12/11
設備資金	16,553	64.0	8,597	49.6	6,700	71.7	51.9	86.5
投融資	5,737	22.2	8,770	50.6	500	5.3	152.9	5.8
関連会社	5,457	21.1	1,346	7.8	0	0.0	24.7	0.0
海外直投	282	1.1	7,424	42.8	500	5.3	2632.6	6.8
その他	-2	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
短期資金への振替	3,565	13.8	-36	-0.2	2,150	23.0	-1.0	-9772.7
合計	25,855	100.0	17,331	100.0	9,350	100.0	67.0	57.3

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計値は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

平成10年度実績は、民間金融機関からの借入金による資金調達が大幅に増加しているが、平成11年度については、減価償却費を中心とする内部資金からの調達比率が増加している。

表[7]-1-7 長期資金運用実績及び計画(純増ベース)(単位:百万円、%)

()社数	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
	(8)	構成比	(8)	構成比	(6)	構成比	11/10	12/11
株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
社債	0	0.0	3,000	17.3	0	0.0	0.0	0.0
借入金	12,954	50.1	-4	0.0	1,500	16.0	0.0	931.7
内部資金	12,901	49.9	14,335	82.7	7,850	84.0	111.1	59.6
(減価償却)	6,533	25.3	7,699	44.4	6,120	65.5	117.8	93.7
合計	25,855	100.0	17,331	100.0	9,350	100.0	67.0	57.3

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計値は端数処理の関係で一致しない場合がある。

2 建設土木機械

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

近年の建設機械業界は、国内経済の低迷、海外における最大のマーケットであったアジア需要の大幅な減少等により、出荷額で平成9年度が対前年度比10%減、平成10年度が20%減と大変厳しい状況におかれている。

国内需要については、経済対策による需要の下支えにより前年同月比の減少幅は縮小してきているもののプラスに転じるまでには至っていない。また、現在の需要増にはとりあえず中古機、レンタル機で対応するというユーザも多く、土木建設需要の増加が新車販売にはなかなかつながりにくいという面もある。

輸出については、アジア向けに回復の兆しが見えるものの、回復の状況は国毎、機種毎に差があり、市場の本格的な回復にはもうしばらく時間を要すると見込まれる。また、現在最大の輸出先となっている米国向けについても、米国内における流通在庫調整等の影響により本年度に入ってから前年同月比マイナスが続いている。

このような状況下において、各社は国内市場の縮小に対応した事業規模の適正化、競争力の強化を図り、売上は減少しても利益を確保できる利益率の高い企業体質への転換を図っている。

具体的には、大手を中心に生産拠点の整理統合、閉鎖、国内販売体制の再編等が行われており、また、今までは1事業部門であった建設機械部門を分離し、製造子会社、販売子会社と統合した製造・販売一体の子会社を設立した企業もある。

一方、国内需要の減少を補うべく、国際市場への進出、環境分野等新規事業分野への展開も大手を中心に積極的に行われている。

(2) 企業業績

平成3年度から3年間、各社の利益は減少の一途をたどり、雇用調整、内製化等リストラに取り組み体力をつけ、平成7年度より回復。平成8年度はバブル期の建設機械の更新需要と消費税率上昇による前倒し需要により増収増益となる企業が多かった。

平成9年度は外需が米国景気を支えに伸びたものの、内需は公共投資の抑制及び公共工事コスト縮減対策が発表されるなどの影響で落ち込み、大手のほとんどは減収減益であり、1社は創業以来初めての赤字決算となった。

平成10年度についても引き続き厳しい状況となっており、主要企業の中では、最大手が売上高が1割減、営業利益が4割減、経常利益が6割減となったほか、営業利益、経常利益がマイナスに転じた企業が複数社あった。

表〔7〕- 3 - 1 建設機械産業の経営状況

(単位：億円、%)

	7年度	8年度	9年度	10年度
売上高	14,260	15,656	14,554	12,473
営業利益	519	750	504	163
経常利益	411	652	432	115
経常利益率	2.9	4.2	3.0	0.9

(主要9社)

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

平成2年度に2兆円規模になった生産は、景気後退、深刻な不況が長引く中で年々10%程度減少し続け、平成5年度は1兆2千億円と昭和62年度並に後退したものの、平成6年度から増加に転じ、平成8年度はバブル期の建設機械の更新需要、消費税率上昇による駆込み需要、米国の好景気による外需の回復などにより、対前年度比4.3%増の1兆4,152億円となった。

平成9年度は内需が駆込み需要の反動減及び公共工事の削減が響き大幅に減少、外需が米国向けを中心の増加となったものの総じて生産額は9.5%減の1兆3,139億円とマイナスに転じ、平成10年度も引き続き内需の冷え込み及びアジア向け輸出の不振が著しく、生産額は前年同期比25.7%減の9,785億円であった。

平成11年度は、経済対策等の効果により、主力機種のお圧シヨベルは本年2月から8月まで連続で前年同月比プラスとなったが、全体では11年度4-8月で前年同月比8.1%減となっている。

出荷状況

平成9年度の出荷額は対前年度比10.2%減の1兆8,111億円。外需は5,847億円、13.0%増、アジア市場の失速があったものの、円安を追い風にその他の地域の伸びが大きく特に米国向けは好調であったためであるが、内需は1兆2,264億円、18.2%減と大きく減少し、内外需トータルでも減少となった。

平成10年度の出荷額は、内需が民間設備投資の減少等による建設需要の停滞等により2年連続マイナスの24.2%減の9,293億円、外需は欧米向けが好調であったが、アジア向けの低迷が著しく9年度のプラスからマイナスに転じ9.9%減の5,267億円、トータルで19.6%減の1兆4,560億円であった。

平成11年度(4-9月)は、内需は経済対策による需要の下支えにより前年同月比の減少幅は減少しているがプラスに転じるまでには至っておらず前年同期比6.3%

減、外需は堅調に推移している欧州向けに加え、アジア向けにも回復傾向が見られるが、北米・中南米向けが4月以降マイナスに転じており外需全体で15.5%減、トータルで9.7%減となっている。

在庫状況

前年同期比で比べると在庫台数は平成2年10月以降増え続け平成4年10月（前年同期比206.2%）をピークに在庫は減少。平成9年1月まで続いた。

平成9年度に入り、内需低迷から各社とも国内向け生産を押さえてきていたものの、予想以上の需要減が続き、平成9年7月以降前年同月比10%を超える在庫が続いた。

平成10年に入り、需要の回復はないものの生産調整の適正化が図られ、在庫の積み増しは落ちつき始めており12月以降は対前年同月比-35%前後となっている。

設備能力

建設機械のうち油圧ショベル等の量産機については、バブル期にFMSライン等の設備投資を積極的に行い生産能力を増強したが、その後の需要減から設備は過剰状態。（大手メーカーの設備稼働率は70%前後）

現在は縮小、高効率化を図る方向でラインの整理、さらには生産拠点の閉鎖、整理統合が図られている。

コスト・価格動向

製品価格は、競争の激化とともに低下の傾向にあり、特にリース・レンタル業向けについては大量購入の効果で大幅な値下げが起こっている。

表〔7〕-3-2 建設土木機械の生産・出荷状況 （単位：億円）

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生産	13,567	13,431	14,510	13,139	9,785
輸出	5,043	4,931	5,975	6,480	7,339
（うち部品）	（605）	（540）	（544）	（695）	（814）
輸入	339	414	583	492	502
（うち部品）	（145）	（171）	（239）	（234）	（250）
内需出荷	13,493	13,809	14,997	12,264	9,293

出荷：日本建設機械工業会調べ、生産：生産動態統計、輸出入：貿易統計

（2）今後の展望

（社）日本建設機械工業会が本年8月にとりまとめた需要予測によると、内・外需合計で平成11年度下期は6,267億円（前年同期比4%減）、平成12年度上期は5,859億円（同1%増）と予測している。国内・輸出別には以下のとおり。

国内： 民間設備投資に回復の兆しを期待するものの、公共投資が横這い～減少すると見ており、平成11年度下期は4,049億円（前年同期比±0%）、平成12年度上期は3,731億円（同1%増）と需要規模は依然として低水準のままであり、回復とは言えない状態が続くと予測。

輸出： 堅調に推移する欧州向けに加え、アジア向けが引き続き回復傾向を示すと予測する一方、北米向けが横這い～減少と見ており、平成11年度下期は2,218億円（前年同期比5%減）、平成12年度上期は2,128億円（同1%増）と前年並みと予測。

なお、アジア市場の低迷により止まっていた現地生産について、一部に再開の動きがあり、かかる観点からも国内生産が拡大する見込みは小さい。

3. 設備投資動向

(1) 10年度実績

平成10年度は、平成9年度に引き続き国内経済の低迷、アジア経済の失速等により需要が低迷しており、また、早期の需要回復も見込みにくく、設備投資は全体として抑制された。

目的別では、合理化・省力化投資（約28%）、更新・維持補修投資（約22%）のウェイトが引き続き高く、生産能力増強関係投資は低調であった。（約11%）

(2) 11年度修正計画

11年度についても需要増が見込めないとの予測を理由に多くの企業が10年度実績見込みよりも横這い～減額を計画しており、全体で前年度比約12%減となっている。

目的別に見ても10年度と同様の傾向であるが、合理化・省力化投資（約42%）、更新・維持補修投資（約23%）のウェイトが更に高くなっており、生産能力増強投資（約2%）はさらにそのウェイトを下げている。

(3) 12年度計画

12年度についても投資の抑制傾向は変わらず、前年度比14.7%減と計画されている。

目的別に見ても、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資を中心とした構成に大きな変化は見られない。

(4) 投資への取り組み

情報化については、従業員へのパソコンの配布、企業内情報通信網（LAN）の整備等はかなり進んでおり、また、生産現場の省力化、生産性の向上もほぼ限界の来ており、投資金額は総じて少なく、今後重点的に投資を行うとしている企業も少ない。

研究開発についても、投資比率は決して高くないが、排ガス規制対応、省エネ化、環境関連機器の開発等環境技術分野については力を入れている企業が多い。

新規事業については、一部に環境関連分野への事業展開を図っている企業もあるが、具体的事例は少なく、むしろ全体の傾向としては事業分野を重点化する方向。

環境保全については、環境規制が厳しくなる中で、大気、水質、土壌、騒音・振動等周辺環境への配慮のための投資が行われている。

限られた需要を確保するための製品開発（現在生産している製品の高付加価値化によって他社製品との差別化を図る等）、また、減少した建設機械需要を補う観点からの新規事業投資等については、潜在的に投資意欲が強いと思われるが、各企業の業績が悪化しており投資全体が抑制されている状況では積極的な投資は困難と思われる。

また、研究開発については産官学の協力関係の構築、促進、税制措置、金融措置等の拡充を望む声が、新規事業投資についても財政的な支援を望む声が多い。

表〔7〕- 3 - 3 設備投資実績及び計画

（単位：億円、％）

設備投資額				対前年度比	
（ 13社 ）		（ 7社 ）		11年度 B/A	12年度 D/C
(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画		
305	270	201	171	88.4	85.3

表〔7〕- 3 - 4 投資目的別構成比

単位：％）

	10-11FY共通回答 企業ベース		11-12FY共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画
生産能力増強	10.8	1.8	0.9	2.3
更新・維持補修	21.9	23.2	25.3	31.4
研究開発	2.8	1.8	2.3	3.2
省エネ・代エネ	2.1	2.6	3.5	3.6
環境保全	6.5	6.1	8.2	11.6
合理化・省力化	27.6	41.8	38.7	35.0
情報化	1.4	1.8	0.3	4.0
その他	27.0	20.9	20.7	8.9
(内福利厚生)	2.2	2.7	3.5	3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 運用

需要が減少し、業績悪化、生産能力過剰となっており、設備投資は圧縮の方向にあるため、設備資金も減少してきている。国内関連会社への投資も自社の業績不振等を理由に低調となっている。海外投資については、10年度に海外子会社への増資、合併会社の出資割合増を集中的に行った社があり9年度より増加しているが、11年度は再び減少する見込み。

表〔7〕- 3 - 6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）（単位：億円、％）

（）社数	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年比	
	（9）	構成比	（9）	構成比	（4）	構成比	11/10	12/11
設備資金	418	56.1	378	79.3	13	62.8	90.4	105.5
投融資	629	84.4	78	16.4	0		12.4	
関連会社	209	28.1	102	21.4	0		48.8	
海外直投	391	52.4	18	3.8	0		4.6	
その他	29	3.9	6	1.3	0		20.5	
短期資金振替	301	40.4	177	37.1	8	37.2	58.6	134.3
合計	745	100	476	100	21	100	63.9	314.9

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 調達

資金のほとんどは内部調達によるものが多い傾向は変化がない。

社債による資金調達は以前はほとんど見られなかったが、大手企業を中心に資金調達手段の多様化を図り金融機関の貸し出し態度等に左右されにくい資金調達体制を確立すべく、社債等による直接金融による調達が増えてくる傾向にある。

なお、10年度の社債による調達が大幅に増加しているのは、ある企業が社債発行による資金調達を大量に行ったため。

表〔7〕- 3 - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）（単位：億円、％）

（）社数	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年比	
	（9）	構成比	（9）	構成比	（4）	構成比	11/10	12/11
株式	7	0.9	91	19.1	0		1300.	
社債	522	70.0	2	0.5	0		0.4	
借入金	41	5.5	52	11.0	0		128.6	
内部資金	271	36.4	335	70.4	21	100.0	123.8	314.9
（減価償却）	323	43.4	338	71.0	10	45.4	104.6	107.7
合計	745	100	476	100	21	100	63.9	314.9

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

